

長泉町コミュニティ施設整備事業等補助金要望書

補助の対象		補助率等	年度別補助金要望額			公民館将来計画
事業の区分	経費の区分		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
1 区公民館施設整備事業	(1)新築（建替えを含む。）・増築	事業費（別表に定めるものを除く）の 2 分の 1 以内。ただし、3,000 万円を限度とする。	千円	千円	千円	予定年度 令和 年度 予定規模等 m ² 程度 事業区分 新築 ・ 増築 その他（ ） 敷地の確保 済 ・ 未了
	(2)改修	事業費 20 万円を超えるものに対し事業費の 2 分の 1 以内。ただし、300 万円（3 年間通算）を限度とする。	千円	千円	千円	
		消防法に適合する消防設備に改善するものに対し事業費の 2 分の 1 以内	千円	千円	千円	
		事業費 20 万円を超えるユニバーサルデザインへの対応のために改修するものに対し事業費の 4 分の 3 以内。ただし、300 万円を限度とする。	千円	千円	千円	
		耐震診断に基づき補強するもの(既存建築物に限る。)に対し事業費の 4 分の 3 以内。ただし、1,000 万円を限度とする。	千円	千円	千円	
	(3)敷地	別表に定める基準面積に標準単価を乗じた額の 2 分の 1 以内	千円	千円	千円	
2 区放送施設整備事業	(1)新設・改修	事業費 5 万円以上のものに対し、事業費の 2 分の 1 以内。ただし、放送柱の移設を伴う改修を除く。	千円	千円	千円	長泉町コミュニティ施設整備等補助事業について、 左記のとおり計画があるので報告します。 令和 年 月 日 長泉町長 様 _____ 区 _____ 区長名 <div>区長印</div>
	(2)放送柱の移設を伴う改修	事業費の 10 分の 10 以内。ただし、50 万円を限度とする。	千円	千円	千円	
3 複写機購入事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、1 台につき 20 万円を限度とする。なお、区公民館 1 箇所につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。	千円	千円	千円	
4 公共用電話架設事業	新設	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、5 万円を限度とする。	千円	千円	千円	
5 テレビ整備事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、1 台につき 10 万円を限度とする。なお、区公民館 1 箇所につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。	千円	千円	千円	
6 映像再生装置整備事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、1 台につき 10 万円を限度とする。なお、区公民館 1 箇所につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。	千円	千円	千円	
7 エアコン整備事業	新設・買替 修繕	事業費 5 万円以上のものに対し、事業費の 2 分の 1 以内。なお、買替は 5 年以上のものとする。	千円	千円	千円	
8 パソコン等整備事業	新設・買替	事業費の 2 分の 1 以内。ただし、10 万円を限度とする。なお、各区につき 1 台を補助の対象とし、買替は 5 年以上のものとする。	千円	千円	千円	
9 屋外掲示板整備事業	新設・買替	事業費 10 万円以上のものに対し、事業費の 2 分の 1 以内。なお、買替は 10 年以上のものとする。	千円	千円	千円	

※次年度の要望事業は、必ず算定根拠として見積書の写し等を添付してください。

※記入方法等の詳細は裏面をご確認ください。

記入方法等

1. 年度別補助金要望額欄に該当年度別に補助金額を記入（補助金額は、総事業費に補助率を乗じた額とし、千円未満は切り捨てる。ただし、限度額の範囲内とする。）

例 1. 区公民館施設整備事業（改修）総事業費 124 万円の場合。

計算式 124 万円 × 1/2 = 62 万円

補助金額 62 万円

例 2. 区放送施設整備事業 総事業費 84 万 5 千円の場合。

計算式 84 万 5 千円 × 1/2 = 42 万 2 千 5 百円（千円未満切捨て）

補助金額 42 万 2 千円

例 3. 複写機購入事業 総事業費 50 万円

計算式 50 万円 × 1/2 = 25 万円

補助金額 20 万円 （20 万円限度）

例 4. 公共用電話架設事業 総事業費 8 万円（ 5 万円限度）

計算式 8 万円 × 1/2 = 4 万円

補助金額 4 万円

2. 令和 7 年 9 月 25 日（木）までに行政課地域協働チームへ提出願います。

3. 次年度の予算要望の資料となります。新年度予算確定後に要望書を提出しても原則として補助対象事業として採択することはできませんので、区役員等で十分検討してください。

4. 区公民館の新築、増築事業等の計画が区内で検討されている場合は、時期、規模等についての概要を上記の期間にかかわらず、上記の公民館将来計画欄に記入してください。

5. 次年度の事業要望をする際は、必ず事業費を確認できる書類（見積書等）を添付してください。また、次年度の区長へ確実に引き継いでください。

注）本調査は新年度予算を確保するために実施していますので、新年度に改めて申請書を提出していただかないと補助事業として正式に決定することができません。

なお、申請する際は、必ず見積書を 2 者以上から徴し、その中の最も安価な金額で申請をしていただきます。